

令和5年度以前の事務見直し提案事項の対応状況について

令和5年度末時点の対応状況（総括表）

（単位：件）

提案年度／対応時期		推進件数	完了（予定）年度の内訳					検討継続	
			対応が完了したもの		今後対応するもの				
			4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
令和5年度	短期	56		56					済
	中期	26		12	14				
	長期	1		0	0	1	0		
	検討継続	90		16 (1)	24	2	0	48	
	計	173		84 (49%)	38	3	0	48	
					89 (51%)				
令和4年度	短期	38	38						済済
	中期	19	2	17					
	長期	8	0	4	1	2	1		
	検討継続	42	6 (3)	13 (3)	7	1	0	15	
	計	107	46	34	8	3	1	15	
			80 (75%)		27 (25%)				
令和3年度以前	14		7 (50%)	4	2	0	1		
					7 (50%)				
計	294	46	125	50	8	1	64		
			171 (58%)		123 (42%)				

短期：提案年度に対応するもの
 中期：提案年度の翌年度に対応するもの
 長期：提案年度の翌々年度以降に対応するもの
 検討継続：引き続き対応方針を検討していくもの

※「検討継続」欄の括弧内は、提案事項を実現できないとの結論に至った件数（内数）

備考 「令和3年度以前」の件数は、令和4年度までに未了のものに限る。

令和5年度における事務見直しの主な取組実績

① 職員用パソコンの薄型・軽量化

- ・令和4年度の本庁に引き続き、令和5年度には現地機関の職員用パソコン（法定耐用年数に満たない一部を除く。）を持ち運びしやすい薄型・軽量なものに更新。

② マルチモニター用ディスプレイの配備（1,600台）

- ・業務の効率化とともに、ペーパーレス化の推進に向けて必要な執務環境を整えるため、希望する全職員に対して大型のマルチモニター用ディスプレイを配備。

[内訳] 本庁職員用 705台、現地機関職員用 895台

③ 現地機関の事務用椅子の更新

- ・新県庁舎と同様に、職員の健康面や快適性に配慮した事務用椅子（メッシュ生地の高バックタイプで、リクライニングや座面の奥行き調整ができるもの）を、全ての現地機関にも順次導入（令和5年度～令和8年度）。
- ・令和5年度は、30歳以下の若手職員に配備できるよう1,628脚を更新。

④ 人事異動に伴う職員用パソコンの設定・管理に係る負担軽減

- ・令和5年度の人事異動から、現所属で使用している職員用パソコンを持参して新所属に異動するよう見直し、データ移行や機器の再設定に係る作業負担を軽減。
- ・この見直しに伴い増加した管理換えの事務負担を解消するため、人事異動情報を基に物品管理換用データが一括作成されるよう、総合財務会計システムを改修。

⑤ ペーパーレス化の推進

- **新文書管理システム（令和6年4月稼働）における電子決裁の導入**
 - ・不要な添付書類を撤廃し、全ての情報を電子化して電子決裁する運用方針。
 - ・岐阜県DX推進計画：起案文書の電子決裁率 100%（令和8年度）
- **職員用パソコンへの DocuWorks（ドキュメントハンドリングソフトウェア）の導入**
 - ・異なるアプリケーションで作成された文書データを同一画面上で一括編集。
 - ・複数文書の集約、ページの分割・入替え、アノテーション（文字、付せん、マーカー、ページ番号、スタンプ等）の入力などの編集が可能。
- **ペーパーレス会議用タブレットの台数増加（30台→90台）**
- **会計書類のペーパーレス化の取組推奨**
 - ・全ての会計書類について電子決裁が可能であること、特に事前決裁については完全電子化が可能であることを周知。

⑥ 利便性の高いグループウェアシステム（Microsoft 365）の導入

➤ Microsoft Teams の導入

- ・ コラボレーションツールとして利用し、全ての職員用パソコンから Web 会議、ファイルの共同編集・引継ぎ、プロジェクト管理が可能。

➤ メールボックス容量の拡大（350MB→95GB）

➤ 安全なクラウド環境に十分な個人用データ保管領域（1TB）を確保

- ・ クラウド上で職員間のデータ移行が可能となり、事務引継ぎの際にも便利。

➤ インターネット上のデータを職員用パソコンに保存できる自動無害化ダウンロード機能に対応したインターネット接続システムの導入

➤ ドキュメントの検索性向上

⑦ システムの機能改善

➤ 総合財務会計システムの機能改善

- ・ 物品管理（現物実査）にQRコード導入
- ・ 汎用起案に複写機能追加
- ・ 標準的な添付文書名をプルダウンリスト化
- ・ 旅費の代行入力の確認処理を複数件まとめて行うことができる機能追加
- ・ 収納状況一覧表及び事前決裁未執行額リストへの案件名の表示
- ・ 旅行状況資料のEUCデータ抽出項目拡大
- ・ 事前決裁未執行額リストのデータ形式変更（CSVファイル→Excelファイル）

➤ 電子調達システムの機能改善

- ・ 消費税率8%への対応
- ・ 調達案件履歴の検索条件保持

⑧ 公務旅行におけるクレジットカードの利用自粛ルールの撤廃

⑨ 会計年度任用職員へのヘルメットの配付

- ・ 会計年度任用職員に配付するヘルメットを一括調達して各所属に配備するため、令和6年度当初予算を確保。

⑩ 所属親睦会の加入に係る意思確認の徹底

- ・ 全庁調査の結果を踏まえ、親睦会の加入について、職員の任意性を確保した上で意思確認を徹底するよう通知。